



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



2020年8月末までの運用状況と今後の見通し ～コロナ禍の中でも、勢いを増す宇宙関連ビジネス～

本レポートは、当ファンドの宇宙関連株式の運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGIといいます）」のコメントおよび見通しを基に東京海上アセットマネジメントが作成しております。

2020年の世界株式の動向

2020年1～8月の世界株式は、値動きの大きい状況となりました。

2020年初には、前年の流れを引き継ぐ形で株式市場は堅調に推移しましたが、2月中旬に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が顕在化したことで、株式市場は大きく下落しました。その後も、世界的なロックダウン（都市封鎖）や経済活動に制限が設けられたことによる景気後退懸念から、株価の下落ペースは加速しました。

4～6月には、各国・地域の政府による財政出動や中央銀行による前例のない規模の金融緩和策の実施により株式市場は落ち着きを取り戻し、上昇に転じました。足元では、引き続き経済指標の改善や中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に、株価は堅調に推移しています。

2020年、注目の宇宙関連イベント・ニュース

コロナ禍でも勢いを増し、世間と投資家の注目を集める宇宙関連ビジネス

- 2020年の宇宙関連のトピックとしては、5月に**スペースXの「クルードラゴン」**が2名の宇宙飛行士を乗せて実施した有人宇宙飛行試験を実施したことが挙げられます。**米国にとって9年ぶりとなる有人宇宙飛行**は、ケネディー宇宙センターから22時間かけ、国際宇宙ステーション（ISS）にドッキングしました。その後、**約2か月間ISSに滞在し、8月2日（現地）に無事に地球に帰還**しました。
- ヴァージン・ギャラクティックは同社の宇宙船「SpaceShipTwo」による初の商業宇宙旅行を2020年に実施する方向で準備を進めていましたが、新型コロナウイルスなど足元の市場環境をうけ、**最初の商業飛行は2021年1-3月期になる見込み**です。
- ヴァージン・ギャラクティックおよびスペースシップ・カンパニー（ヴァージン・ギャラクティックの宇宙船製造会社）はNASA（米国航空宇宙局）との間で航空宇宙契約（Space Act Agreement）に基づく協定を結びました。この協定により、NASAとの間で技術を共有することが可能となり、民間でも利用可能な**超音速飛行技術の開発が加速**するものと思われます。
- アマゾン・ドット・コムはクラウドコンピューティングサービスであるアマゾンウェブサービス（AWS）は**航空・宇宙および衛星ソリューションと呼ぶ新ユニットを設立**すると発表しました。この発表はより**多くのリソースを宇宙経済の発展に向けてことになる重要なもの**と考えています。
- 中国と米国は7月にそれぞれ火星探査機を打ち上げました。中国は7月23日に火星探査機「天問1号」を打ち上げ、米国は7月30日に火星探査車「パーシビアランス」を打ち上げました。

2020年上期の宇宙経済分野では多くの活動が見られましたが、今後も増えていくものと思われます。



※上記記載のヴァージン・ギャラクティックおよびアマゾン・ドット・コムは2020年8月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。
 なお、スペースXおよびスペースシップ・カンパニーは当資料作成時点で上場しておりません。
 ※上記は、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※写真はイメージ図です。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

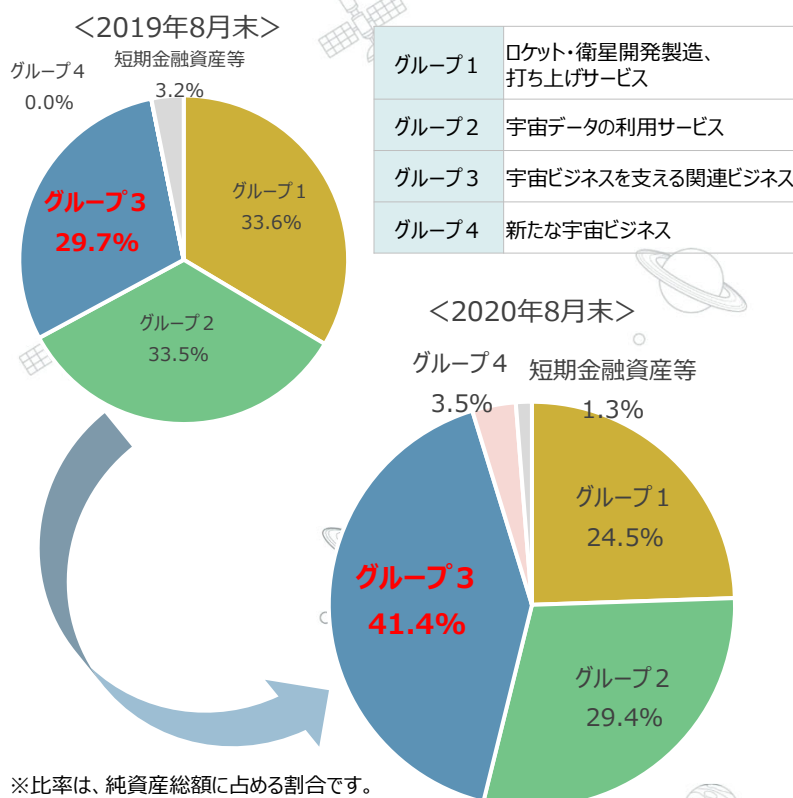
2020年初来のファンドの運用状況

- 当ファンドの2020年初来からのパフォーマンスは、新型コロナウイルスの影響により大きく下落する局面もあったものの、8月末時点で為替ヘッジなしが+0.2%、為替ヘッジありが+3.8と、世界株式（MSCI ACワールド指数（配当込み、円換算ベース））の-0.5%を上回り、堅調に推移しています。
 - また、主な売買動向としては、グループ3（宇宙ビジネスを支える関連ビジネス）の3銘柄、グループ2（宇宙データの利用サービス）の2銘柄を新たに組み入れました。
- * ファンドの騰落率は基準価額（税引前分配金再投資）ベース
 * 世界株式の騰落率は基準価額算出基準に合わせて、前営業日（2019年12月27日～2020年8月28日）の騰落率を使用。

<設定来の基準価額の推移>



グループ別構成比率の比較（2019年8月末時点、2020年8月末時点）



グループ3の構成比率を高めている理由

- 宇宙関連ビジネスは、衛星の製造、打ち上げ、関連サービス分野以外にも、様々な分野に広がっており、今後更なる技術革新により、拡大していくと思われます。
- 中でも、グループ3（宇宙ビジネスを支える関連ビジネス）に分類される企業は、宇宙関連ビジネスの市場拡大を牽引しています。すでに、5G、AI、IoT（Internet of Things）、産業インターネット、クラウド・コンピューティング、ブロックチェーン、自動運転技術や都市交通システムなどに幅広く展開されています。
- さらに、デジタル化、サイバーセキュリティ、有人宇宙飛行、衛星等の運用、宇宙ステーション、衛星コンステレーション、地上ステーション、地理空間画像なども出現しており、これらのグループ3の企業は、宇宙経済の成長を後押しする有力なビジネスと思われ、当ファンドでは積極的にグループ3の企業に投資を行っています。

※世界株式はMSCI ACワールド指数（円換算ベース）の前営業日のデータを使用しています。

なお、MSCI ACワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万円当たりで表示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

主なプラス寄与銘柄(2020年8月末時点)

グループ3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

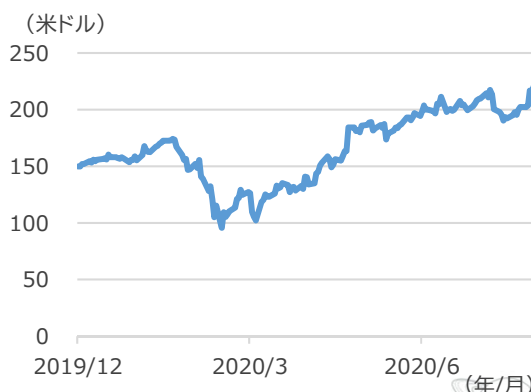
- AIを支える技術のマシンラーニング（機械学習）やAIインフラのソフトウェア・プロバイダーとして独自の地位を築いています。
- Splunk Cloud(クラウド監視ツール)などのクラウド分野の年間繰延収益*成長率が予想を上回っていることや、2023会計年度のフリーキャッシュフローの見通しを10億米ドルと据え置いたことなど、コロナ禍においても今後も堅調な業績が期待でき、株価も上昇しました。
- 当ファンドでは今後も株価の堅調さは継続すると見ていることから、足元でポジションを増やしています。

*企業の売り上げの中で将来的に継続性が高いと考えられる売上

Splunk スプランク

<株価の推移>

期間：2019年12月末～2020年8月末



グループ3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

- 次世代エンドポイント・プロテクション*を提供するサイバー・セキュリティ企業であり、クラウドを通じてサブスクリプション（継続課金）型モデルのソリューション（Falconプラットフォーム）を提供しています。
- 2019年の株式新規上場以来、クラウド利用の加速や個人所有端末の業務利用、在宅勤務の増加傾向からウィルス対策などのセキュリティ強化の需要が高まっている恩恵を受け、同社は継続して収益を伸ばし、市場シェアを拡大させています。

*サイバー攻撃から守るためのセキュリティ対策のこと

CrowdStrike Holdings クラウドストライク ホールディングス

<株価の推移>

期間：2019年12月末～2020年8月末



グループ3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

- 高成長しているクラウドベースの次世代サイバー・セキュリティ企業であり、企業向けID管理プラットフォームを提供しています。
- オクタはクラウド、ハイブリッドIT、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、ゼロ・トラスト・ネットワーク（内部ネットワークを信頼しないことを基本とするネットワークモデル）、テレワークなどの数多くの長期的なトレンドから恩恵を受けていくでしょう。

Okta オクタ

<株価の推移>

期間：2019年12月末～2020年8月末



※上記記載の銘柄は2020年8月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は、当資料作成時点のアリオンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

主なマイナス寄与銘柄

グループ2

宇宙データの利用サービス

- 米国や世界各地の企業、消費者、政府に、高品質のブロードバンド・ソリューションを提供しており、衛星から、地上インフラ、ユーザー端末まで、一貫した通信技術やサービスを提供しています。
- 米大手航空会社の経営陣が、機内にフリーWi-Fiを導入する可能性に言及し、同社の収益性の低下懸念から株価が下落しました。
- 但し、全般的なフリーWi-Fi導入の拡大によりデータ通信量の増加需要も見込まれ、周波帯も増やす必要があるなど、同社にとって中長期的にはプラスになると見えています。

ViaSat
ビアサット

＜株価の推移＞

期間：2019年12月末～2020年8月末



グループ1

ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス

- 商業用ジェットや部品を開発、製造し、改造や関連サービスを提供しています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により商業航空旅行が難しくなったことや、巨大航空機メーカー全般のキャッシュフローや流動性に対し懸念が高まったことなどから、同社の株価も軟調に推移しました。

Airbus
エアバス

＜株価の推移＞

期間：2019年12月末～2020年8月末



また、当ファンドではグループ3に分類する、Apple（アップル）については、これまで非保有だったことが、パフォーマンスのマイナス要因となりましたが、5G iPhoneに対する需要は高いものであると判断し、7月に組み入れを行いました。

※上記記載の銘柄は2020年8月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は、当資料作成時点のアリオンツギの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

世界株式および宇宙関連株式の今後の見通し

年末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発や各国政府の景気刺激策によって、足場を固める状況へ

アリアンツGIでは宇宙経済の見通しは注視しつつも、2020年末にかけて足場を固めていくと考えています。

世界経済や株式市場は、

- ① 新型コロナウイルスのワクチン開発の良好な治験結果
- ② 新型コロナウイルス検査の進歩（FDA（アメリカ食品医薬品局）が、緊急使用許可したアボット・ラボラトリーズの15分で結果が分かる検査キットなど）
- ③ 政府や中央銀行の前例のない規模の景気刺激策

に下支えされていくと思われます。

2020年前半は、テクノロジー関連銘柄が市場を牽引しましたが、2020年末にかけてもその流れは継続する可能性があると考えています。前述のワクチンや検査方法の進歩、一層の景気刺激策などによる下支え効果は、経済再開によって資本財、化学、金融などのシクリカル銘柄（景気敏感銘柄）へと広がっていくと考えています。

当ファンドの今後の運用方針について

数多くの魅力的な成長機会を有する宇宙関連事業は、今後も依然魅力的な投資対象であると考え

世界的な景気回復には一定の時間が必要と考えられますが、足元では、多くの国や地域で移動制限が緩和されるなど、経済活動の再開に向けた動きが加速しています。株式市場ではボラティリティ（価格変動）の大きい状況が継続すると思われますが、世界の宇宙経済分野では引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を見出すことができると考えています。

当面は、グループ3に分類されるゼットスケーラー、スプラック、クラウドストライクのような革新的な技術を有する企業を重視したポートフォリオにシフトさせるという戦略を継続します。さらに、画期的な勝ち組となる成長の速い企業も組み入れていく予定です。例えば、足元では、グループ2のテスラ、ケマーズ、アクサルタ・コーティング・システムズ、アプティブ、グループ3のエリクソン、ノキアをポートフォリオに組み入れました。

ケマーズ、アクサルタ・コーティング・システムズ、アプティブはシクリカル銘柄（景気敏感銘柄）で、経済活動の再開に伴い、業績成長が期待できる銘柄です。

また、中期的な観点では、世界の宇宙関連ビジネスの堅調な見通しに変化はないと考えています。

※上記記載の銘柄は2020年8月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

運用担当者から日本の投資家へのメッセージ

劇的に拡大していく宇宙関連ビジネスは未だ成長途上、今後の成長力に期待

今後数年間にわたり、宇宙関連事業の技術革新は、速いスピードで進み、宇宙関連ビジネスの市場規模は劇的に拡大していくと確信しています。

当ファンドは、衛星やロケットなどの伝統的な宇宙分野だけでなく、技術革新により宇宙という空間を活用して提供されるサービスや新技術などの新しい宇宙関連ビジネスにも投資するファンドです。言い換えれば、防衛・航空関連のような成熟した企業から得られる投資機会に加え、昨今の急速な技術革新の恩恵を受けやすく、今後の成長が期待される初期段階の企業にも投資機会を求めています。運用チームは双方の投資機会からバランスよく収益を得られるように銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しています。

運用チームでは、グループ3に分類される、5G、AI、IoT、インターネット、クラウド・コンピューティング、ブロックチェーン、自動運転、都市交通システムなどに注目しており、今後数年に亘り、宇宙経済の重要な注目材料になると見込んでいます。

宇宙関連株式は短期的にはボラティリティ（価格変動）が高まると思われますが、最終的には業績の伸びが長期的な株価の牽引役となるでしょう。そして、宇宙関連事業はまだ初期段階であると考えており、今後更なる成長が期待できると見ています。アリアンツGIではこれからも宇宙関連株式は十分な投資機会があると考えており、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこのテーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。当ファンドでは、引き続き宇宙関連事業を展開し成長が期待される世界の企業に焦点を当て、長期的なリターンを獲得を目指します。

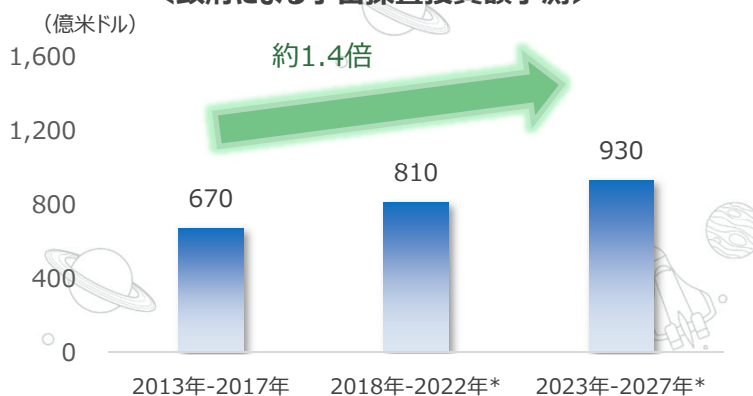
今後注目すべき動き

➤ 政府による宇宙探査： 2023年～2027年の市場規模は 約9.8兆円に

宇宙資源探査にあたっては、民間のみならず政府レベルでも様々なプロジェクトが進んでいます。

宇宙関連の政府予算は増加傾向にあります。そして、今後の宇宙資源開発に民間企業の技術は欠かせないものと考えられることから、宇宙関連の政府予算の拡大は民間企業にとっても、大きな成長要素となることが予想されます。

＜政府による宇宙探査投資額予測＞



➤ 宇宙イノベーションパートナーシップ

（J-SPARC : JAXA Space Innovation through Partnership and Co-creation）

宇宙イノベーションパートナーシップ（J-SPARC : JAXA Space Innovation through Partnership and Co-creation）は、事業意思のある民間事業者等とJAXAの間でパートナーシップを結び、共同で新たな発想の宇宙関連事業の創出を目指す新しい研究開発プログラム。

異分野の人材、技術、資金などを糾合するオープンイノベーションに係る取り組みにより、ベンチャーから大企業まで様々な新しい民間事業者等と共に、宇宙分野に閉じることのない技術革新、イノベーション創出を目指します。

各種報道発表等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※上記は、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※2020年8月末現在

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント

YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。